

序

韓国経済の国際化

シンガポールで売られる三星製品（写真提供 三星電子）



1 国際化とはなにか

韓国経済は、いま本格的な国際化の時代を迎えている。韓国の新聞や雑誌などにも、しばしば国際化ということばが登場する。では、経済の国際化とは一体どういうことだろうか。実はその点がかなりしも明確ではない。

国際化ということばは、一般的には、企業の対外投資、多国籍的展開に結びつけて語られることが多い。もちろんそれも国際化の重要な指標ではあるが、経済の国際化は単にそれにとどまるものではない。われわれは、もっと広い意味でとらえるべきだと考えている。ここでいう国際化とは、韓国経済が世界経済との結びつきをいつそう強め、かつ相互の関係が一方的なものでなく双方向的な関係で発展するよう、国際的にも国内的にも調整を進め、さらなる経済の発展を図っていくことを意味している。

したがって、われわれが韓国経済の国際化という場合、それは、第一に对外経済活動の量的・質的な拡大、第二に貿易摩擦を主たる契機とする国際的・国内的な調整、第三に国際的に通用しつつ中進国から先進国への脱皮に不可欠な社会的条件の整備、という三つの要素が互いに関連しながら複雑に作用している過程である、ということを強調しておきたい。

こうした定義をしたうえで、次に韓国経済の国際化の現状を概観してみよう。

2 國際化の現状

まず第一に、対外経済活動の量的・質的な拡大である。

韓国経済は、一九六〇年代以降、輸出の振興を経済政策の至上命題として掲げ、対外指向的な工業化を図ってきた。その結果、韓国経済は輸出を通じて国際市場と結びつき、経済国際化への重要な一步を踏み出した。さらに、工業化に必要な資金、技術の多くを外国からの導入に求めることによって、経済国際化の基本的枠組みが形成されたといえよう。八〇年代半ばまでの対外貿易は、全体とし入超が継続し、韓国経済は貿易収支の赤字に甘んじてきただが、その後、八六年にはウォン安、原油価格低下、国際金利低下の「三低」メリットに促進されて貿易収支、經常収支が黒字基調に転じるなど、貿易を通じた国際化の内的構造にまず大きな変化が生じた。

次に、対外投資について言えば、一九六八年にインドネシアの山林開発に最初の投資が行われ、七〇年代後半から徐々に拡大してきた。しかし、より本格的には、やはり八六年以降である。投資件数、投資総額が急速に増大しただけでなく、製造業への投資増大にみられるように、投資パートナーにも大きな変化があった。

さらに、対外経済活動の地理的・空間的な側面において画期的な変化が生じた。すなわち、中国、ソ連、東欧諸国などこれまでほぼ断絶していた市場との結びつきが七〇年代後半から八〇年

代に入つて徐々に形成され、ソウル・オリンピック以降、急速に拡大してきた。韓国にとっていわばニュー・フロンティアであるこれらの市場との結合によつて、韓国は貿易、投資、技術協力などの分野で、国際化の新たな舞台を獲得した。そのことはまた、韓国が、初めて文字どおりの世界市場において国際化を展開することが可能になったことを意味する。

第二に、貿易摩擦を主たる契機とした国際的、国内的な調整である。

この点ではまず、七〇年代半ばからの先進国（主として米国）による輸入規制とそれへの順応がある。輸入規制の対象品目は、繊維製品、鉄鋼、電子製品へと広がってきた。

しかし米国は、輸入規制だけでは対韓貿易赤字が減らないこともあり、不公正貿易是正の観点から韓国の市場開放を強く求めた。韓国ではそのため、商品貿易に関しては、工業製品に対する輸入自由化が八〇年代に入って段階的に進められてきたが、八九年、九〇年と加速的に推進された。現在では、工業製品に関しては先進国水準に近い輸入自由化率に達している。しかし、農産物に関しては、たばこが完全に、牛肉が部分的に輸入自由化されたが、米を始めとして多くは将来に委ねられている。

市場開放は、商品貿易にとどまらず、広告、保険を始めとするサービス産業への外国企業の参入自由化でも進展がみられる。これはさらに、金融・資本市場の規制緩和、自由化への動きへと続いている。

また、国際的なマクロ調整として、八六年のプラザ合意によつて米国と日本、ヨーロッパ各国の間で通貨調整が断行されたが、これはやがて対米貿易黒字が顕著なアジアNIESにも波及し

ていく。それまで常にドルに対し切り下げるか、せいぜい連動するにとどまってきたウォンが、八八年には初めて大きく切り上げられた。

このほか、いわゆる中進国の中進国的世界経済に対する寄与増大の期待が高まるなかで、これらの国による後発発展途上国に対する経済協力にもスポットが当たられるようになつた。韓国も最近、対外経済協力基金を設置し、インドネシア、ナイジエリアなどを皮切りに、小規模ながらソフト・ローンの供与を開始した。

第三に、中進国から先進国に脱皮する過程で不可避な社会的条件の整備、向上である。

社会的条件の整備向上とは、一般的には、所得分配の改善、労働者の生活水準の向上、社会福祉制度の確立、環境問題への本格的な対処などを意味するが、韓国の場合は、八七年秋以来、政治的な民主化の進展に刺激されて労働運動が突如活発化し、急速な賃金上昇を招來した。これも、経済の発展段階に照應して、国際的水準への平準化が進展したという意味で、国際化の一つの過程とみることができよう。

3 国際化を促進する要因

韓国経済のこうした国際化を促進している要因はなんだろうか。

なによりもまず第一に、韓国がこれまで進めてきた輸出指向型経済発展戦略それ自体の性格に

よる。この点については、多くの説明は必要ないであろう。急速な貿易の拡大を通じて韓国経済は世界市場に連結されてきた。韓国の貿易額は八九年には一二三八億ドルであり、九〇年には一三〇〇億ドル程度に達しよう。これは、世界で十二、三位の水準である。この一、二年、貿易特に輸出の伸びは鈍化しているが、それでも経済の貿易依存度はまだまだ高い。

第二に、国際的な調整の結果としての輸入規制やウォン切上げ、それに先進国化に先立つ国際的平準化としての賃金上昇などが、企業の対外投資を促進している。

最後に、国際的な経済、政治環境の急速な変化も、韓国経済の国際化を誘導している。先進国における先端技術の急テンポな開発が進展するなかで、韓国は自力による技術革新に注力する一方、引き続き先進国からの技術導入も推進している。コンピュータ産業を中心に先進国との技術吸収を目的とした対外投資も行われて成果を挙げている。

また、朝鮮半島をめぐる国際的な冷戦体制が大きく変化するなかで、中国の経済開放、ソ連、東欧諸国の激動によつて、韓国の北方外交は着実に成果を挙げ、新たな市場を韓国にもたらしつつある。

4 國際化の課題と展望

韓国経済がひき続き発展し、中進国から先進国に脱皮するためには、さらにいっそうの国際化

を進めることが必要であろう。世界経済がますます相互依存的な関係を深めるなかで、経済ナショナリズムやＥＣ統合への動きにみられるようなブロック化の危険も無視できないのも今日の世界経済の特徴である。そうしたなかで、韓国経済は、貿易、投資など外延的な国際化が今後もさらに進展することが予想される一方、貿易摩擦を中心とする世界市場との軋轢を緩和し、国際的、国内的な調整を果敢に推進することがますます重要なよう。

難しい課題ではあるが、韓国にはなお潜在的な活力があり、曲折を経ながらも一〇〇〇年代に向けて、困難を克服していくものと思われる。

(小牧 輝夫)

